



安曇野民報

やすひこ

うすい 泰彦 通信

第 22 号

2023年 8月14日発行

うすい泰彦通信編集委員会

安曇野市堀金三田1160

TEL・FAX 73-4465

Email: jonen.kurasi@gmail.com

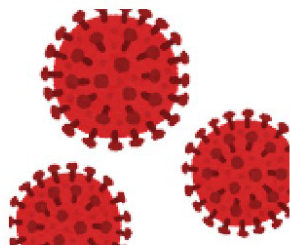
日本共産党の見解をお知らせし

ます。ご意見をお寄せください。

2023年6月議会

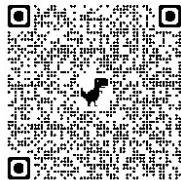
一般質問

臼井議員は、一般質問で新型コロナウイルス感染症対策、マイナ保険証問題、給食費の無料化について取り上げました。



臼井: 3年間のパンデミックの検証を！

市長: あらゆる事象に対応できる、体制強化に努めたい



臼井議員の一般質問動画 1分45秒後より開始

臼井 新型コロナ感染症について、専門家の見解「第9波の可能性」や定点把握の感染者数の上昇、厚労省の専門家組織の「夏の間には一定の感染拡大が生じる可能性がある」との見通しがある。一定の落ち着きのある今、この3年間のパンデミックの大事件に対する安曇野市の諸施策を検証し、今後に生かすべきではないか。

市長 感染症対策事業を個別に評価、検証し、毎年度、今後の方針や展開等についても公表を行ってきた。これまでの教訓や経験を生かし、新型コロナウイルス感染症を含め、あらゆる事象に速やかに対応できるよう、危機管理体制の充実、強化に努めていきたい。

新型コロナウイルス感染症の3年間の国内発生状況 厚生労働省)



3年間を通した具体的検証は？（一部抜粋）

臼井 施策について、市民や事業者の声を積極的に聞く姿勢が、施策の評価、問題へのより速い対応にとって欠かせないと思う。見解は。

危機管理監 市民や関係者の意見等を聞く姿勢は大切である。今後もツイッター、メール、手紙等により意見を聞き、柔軟に取り組んでいく。

臼井 ①広報あづみのに、初年度のうちに感染防止対策の科学的根拠・ウイルスそのものの性質の説明を充実すべきではなかったか。②国内友好都市首長とのオンライン懇談会のよさを今後の事業に生かさないか

政策部長 ①国の発表以上の医学的な説明できる方がいなかったもので十分な説明ができなかった②場面に応じてオンラインを活用していきたい

臼井 移住体験ツアーを中止し、オンラインセミナーを実施したことを今後に生かさないか。

市民生活部長 従来首都圏において対面形式で開催し、近郊の方の参加にとどまっていたが、オンラインセミナーには国内外を問わず参加があった。対面とオンラインを同時に実施していきたい。

臼井 20年度新規就農相談数が前年度から倍増したことの評価と今後の課題は。

農林部長 コロナ禍による収入の不安定化や人々の働き方の変化などが背景にあると捉えている。今後の状況は不透明である。重要課題である農業の担い手確保の取組を進めていく。

臼井 給食センター職員の健康管理に新型コロナウイルス感染症の対応が加わったことで、家族を含めて、長期にわたり緊張と行動の自主規制が強いられ、いまだに気が抜けない状況に対して、特別な手当が必要だったのではないか。

教育部長 給食センターの職員の対応は、コロナ禍以前と同じであり、特別な手当が必要とは思っていない。



5 類引き下げによる課題解決の状況は

臼井①入院勧告、就業制限、患者・濃厚接触者の行動制限がなくなり、個人判断となった。感染拡大のリスクや医療機関への負担が増す可能性をどう低減するのか。②治療費が公費負担から個人負担となることによる受診控えの増大が重症化や感染拡大につながる恐れがある。一定の公費負担が必要ではないか。③ワクチン接種が対象者限定で実施されているが、対象者が希望どおり接種できるか。④従来のコロナ対応医療機関と新たな対応医療機関への支援は十分されるか。⑤後遺症外来を実施する医療機関への支援及び後遺症予防のための職場や学校における配慮の必要性の周知、後遺症に特化した救済制度、経済的な支援制度は十分か。⑥病床確保料の支給など、感染拡大時に一般病床を新型コロナ患者受入れ病床とする運用切替えができる状況か。⑦保健所が担っていた入院調整が個々の医療機関の間でされることとなった。財政支援や情報システムの構築はされているか。⑧重症化リスクの高い人を急性期病院以外でも受け入れる体制整備や、介護施設等における医療支援体制は十分か。

保健医療部長 ①引き続き状況に応じた感染対策をお願いしている。医療提供体制の構築や医療機関への支援などについては、必要な対策や市民への周知を行う。②国や県での対応に注視し、市民の不安に対応している。③高齢者や65歳未満の基礎疾患がある方など、重症化リスクが高い方を対象に接種を開始している。円滑な接種体制を整えている。④5月8日から診療報酬上の特例見直しがされた。見直しを再度行う予定だ。⑤国では後遺症対応医療機関を対象に診療報酬の加算を始めた。市民に周知している。県では、受診できる医療機関をホームページに掲載し、24時間相談健康センターを開設している。⑥ピーク時の第8波の入院患者数758人の確保を目標とし、5月17日現在790人分を確保している。⑦情報支援システムを導入して、一定期間県がサポートする。⑧回答なし。

臼井 ⑨介護事業所の人手不足や医療体制の余裕のなさから緊急時の対応ができなかった。どう支援するのか。

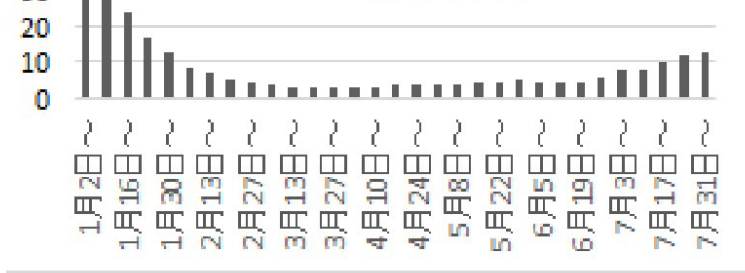
福祉部長 ⑨県では介護事業所や施設等と連携、調整をし、緊急時の応援体制づくりがされている。市内の指定事業所については周知している。入所施設での感染時や医療体制の逼迫時には、感染予防のために市からガウンやフェースシールド等を配布する等支援していく。今後も事業所が感染者発生時に感染管理ができ、衛生用品や職員確保等について運営できる体制づくりの計画作成を働きかけたい。

臼井 ⑩感染者数の把握が定点機関で週1回の発表となり、拡大の兆候、収束の傾向が捉えにくくなった。対応をどうするのか。

危機管理監 ⑩大体の傾向は把握できる。国や県との情報共有、連携をし、速やかな対応・対策を実施していく。



人 1医療機関あたり平均患者数 (長野県)



2023年5月8日以降は「定点把握の値」。それ以前は、5月8日以前の新規陽性者数値と5月11日から1週間前の新規陽性者数値を平均して算出した。（参考…長野県）

2023年6月議会 一般質問 続) 6月議会については、日本共産党安曇野市議員工一ノスN60もご覧下さい



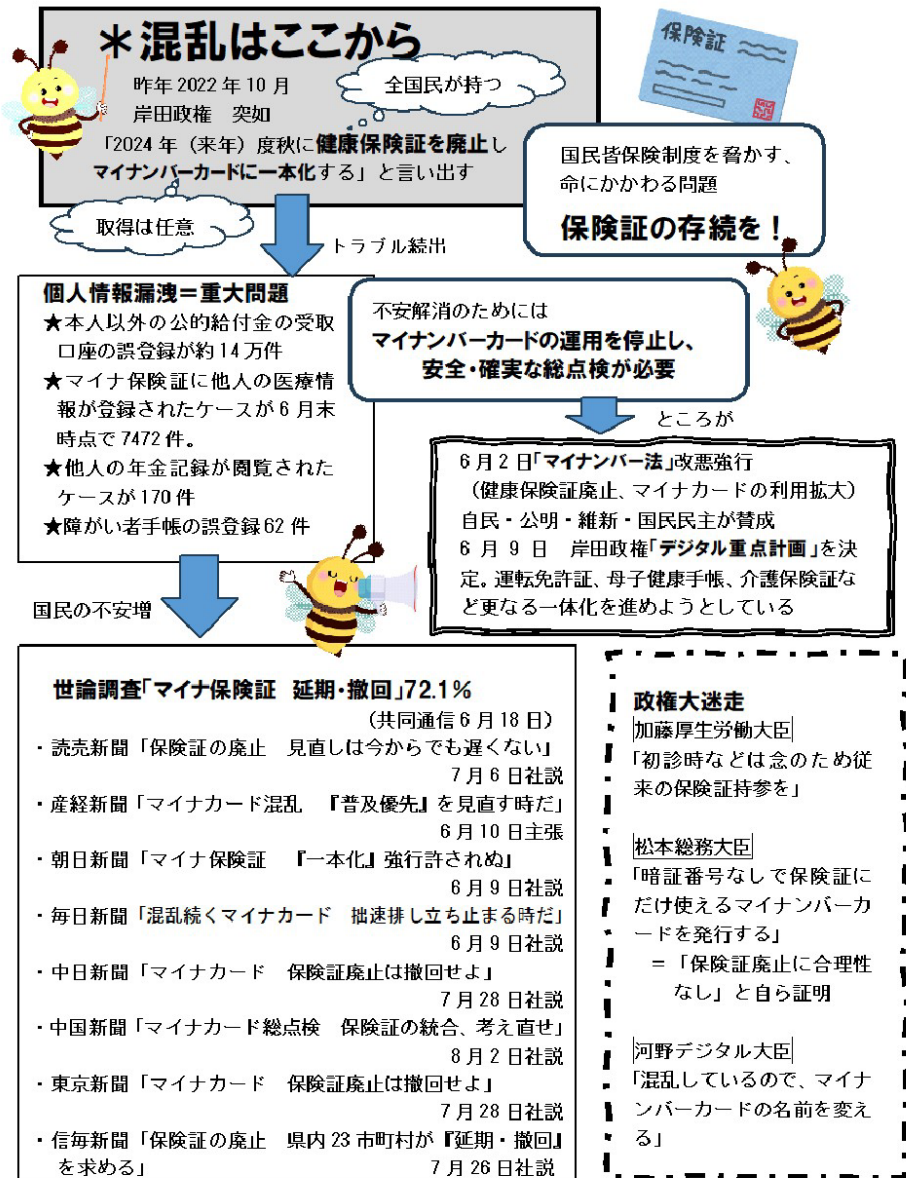
マイナカードと保険証の一体化でトラブル続出 マイナ保険証の使用停止を

「G7各国で・・・個人番号を確認できるICチップ付き・・・カードを健康保険証として利用できる国は、わが国以外はない」
(7月5日国会答弁 加藤厚労相)

臼井：市民の命と健康を守れ！ 市長：システム上の問題は国の責任 カード申請は任意

臼井 改定マイナンバー法が、カードをめぐるトラブルが相次ぐ中、多くの国民や医療関係者の反対の声を押し切って6月2日成立した。成立後も様々なトラブルが明らかになり、新聞社説でも批判が相次いでいる。一番の問題は、マイナ保険証（マイナンバーカード（以下マイナカード）に保険証機能を付けたもの）に別人の医療情報がひもづけされた問題だ。誤った診断や薬の処方が行われれば命に関わる。直ちにマイナ保険証の使用を停止すべきではないか。市民の命と健康、生活を守るために、国にどう対応するのか。

市長 令和6年秋には健康保険証が廃止され、経過措置後令和7年秋には全ての保険証が廃止となり、その後はマイナカードまたは資格確認書により資格確認を行うという。国民の中に不安が一部残っていることは事実である。国のシステム上の問題に関しては、国が責任を持って迅速かつ徹底的に秋までにこれに対応すると言っている以上、それに従わざるを得ない。その中で市の役割を考えていきたい。マイナカードの交付申請は本人の意思によるもので、強制されるべきものではない。



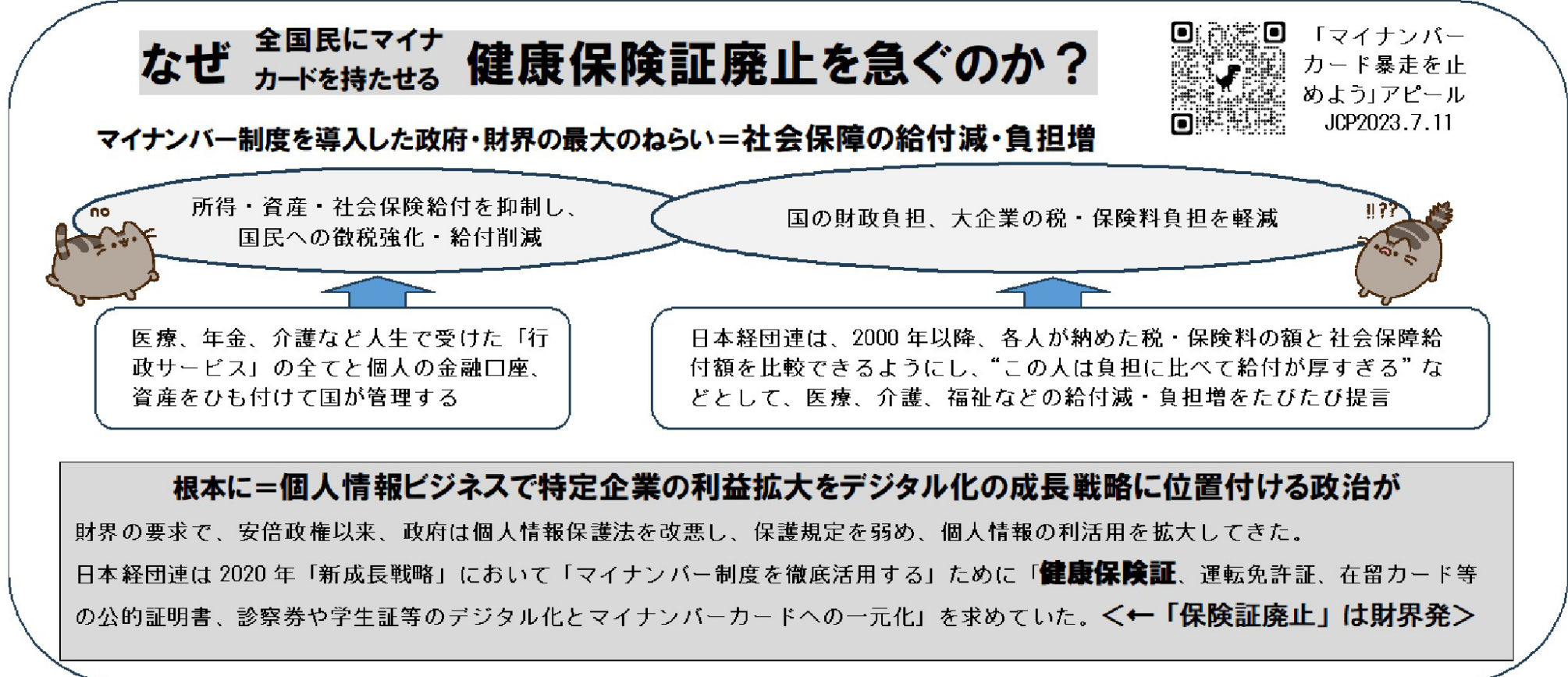
マイナンバーカードの個人情報って？

マイナポータルとして29分野にわたる膨大なもの

パソコンやスマートフォンを使って、マイナポータルによって自分の情報やお知らせを確認でき、いつでもどこでも行政手続きができる。

29分野の情報とは？

健康・医療情報：12分野	税・所得・口座情報：3分野	年金関係情報：2分野
子ども・子育て情報：5分野	世帯情報：1分野	
福祉・介護情報：4分野	雇用保険・労災情報：2分野	



給食費無料化へ計画を 全国の無料化自治体 5年間で3倍 2017年76から2022年254(に)

臼井 小・中学校の給食費を無料化した全国の自治体が、5年間で3倍になったという。長野県でも、昨年の知事選挙や自治体首長選挙の候補者の公約に上り、また自治体の無料化を県が支援することを求める署名の一部が2月に2万5,000筆提出され、県の教育長から「予算のシミュレーションをしている」との回答もあり、その機運も高まりつつある。安曇野市でもこの4月からは給食費の値上げ分1食20円を市が予算化し、無料化に一步

踏み出した。教育費無償の原則から、食育である給食の無料化は当然である。子育て支援策としても、保護者負担の軽減は重要課題である。安曇野市として無料化に向けた計画を立てるべきではないか。

教育部長 本年6月の国のこども未来戦略会議でこども未来戦略方針(案)の中で、無償化に向けて全国の学校給食の実態調査を行い、1年以内に結果を公表し、具体的方策を検討するという。国の動向に注意していく。